

健001		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等		
主要な施策		夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	33	
年度		H26		所 属 名		
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 当初予算事業別概要目次 当初予算・P79（健001） 【事業の概要】 ・小児科診療についても平成25年度より全日急患診療所での対応となった。 ・日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受け入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。 【事業の成果】 （内容） 夜間、休日等における急患診療体制を整備した。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間： ＜内科・小児科＞ 夜間・・・通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日・・・日曜日及び祝日並びに12月31日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1） （参考：患者実績） 平成24年度実績 夜間 8,789人 休日 5,960人 平成25年度実績 夜間 9,457人 休日 7,061人 平成26年度実績 夜間 9,252人 休日 7,027人 【今後の課題・方向性】 市報、新聞等の広報活動もあり利用者数も安定している。引き続き1次救急体制を整備しさらなる周知を図っていく。				
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	保健衛生総務費					
（単位：千円）						
当初予算額	38,690					
補正予算額	0					
予算流・充用額						0
最終予算額	38,690					
本年度決算額		38,689				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	38,689				
	計	38,689				
（参考）		前年度決算額	38,594			
評価結果		引き続き事業継続し、夜間及び日曜・祝日等の1次救急診療体制の継続に努める。				

健002		項 目 名		休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策		休日急患歯科診療所運営負担金		ページ	33
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P79（健002） 【事業の概要】 ・平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 ・按分率は利用実績8：人口2 ・休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。 【事業の成果】 （内容） 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備した。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日、盆、12月30日から翌年の1月3日 ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内） （鳥取市富安2丁目84番地） （決算額） 平成24年度実績 1,404,000円（負担金（運営費）） 平成25年度実績 1,383,000円（負担金（運営費）） 平成26年度実績 1,422,000円（負担金（運営費）） （患者実績） 平成24年度 857人（鳥取市 697人、市外 160人） 平成25年度 764人（鳥取市 639人、市外 125人） 平成26年度 816人（鳥取市 672人、市外 144人） 【今後の取り組み】 引き続き、体制の整備に努める。			
（単位：千円）					
当初予算額		1,422			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,422			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		1,422			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,422			
	計	1,422			
（参考）		評価結果 東部広域で実施すべきと考え、負担は継続する。			
前年度決算額		1,383			

健003		項 目 名		病院群輪番制病院設備整備事業費	
主要な施策		病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	33
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】予算事業別概要目次 9月補正・P9（健001） 【事業の概要】 ・二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。 ・必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られまた、救急担当医の負担軽減につながる。 【事業の成果】 （内容） ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付した。 ・補助金の負担区分：国1/3、県1/3、市1/3 ・補助金額の上限：1病院につき21,600,000円 （実績） 平成24年度実績 内訳：鳥取生協病院 鳥取赤十字病院 平成25年度（平成24年度からの繰越分）実績 内訳：鳥取生協病院 鳥取赤十字病院 平成25年度実績 内訳：鳥取生協病院 鳥取赤十字病院 平成26年度実績 内訳：鳥取生協病院 【今後の課題・方向性】 引き続き救急診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。			
（単位：千円）					
当初予算額		0			
補正予算額		9,453			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,453		その他財源の内訳	
本年度決算額		9,453		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,302			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,151			
	計	9,453			
（参考）		評価結果		引き続き病院群輪番制病院の診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。	
前年度決算額		56,916			

健004		項 目 名		看護職員実習指導者養成支援事業費	
主要な施策		看護職員実習指導者養成支援事業費		ページ	34
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P80（健004）			
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 ・鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組んでいる。 ・実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の新設への課題の一つである実習病院の不足解消につなげる。			
(単位：千円)		【事業の成果】 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関に受講者の受講期間（約2か月）の基本給の一部を補助した。 ・受講者1人につき15万円を上限とする。 ※平成26年度より鳥取県の支援状況を踏まえ、上限額を30万円から15万円に変更。 (実績) 平成25年度実績 補助額：4,342,000円（対象受講者数：20人） 平成26年度実績 補助額：2,364,000円（対象受講者数：26人）			
当初予算額		7,200		【今後の取り組み】 ・臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業を継続する。	
補正予算額		△ 3,924			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,276		その他財源の内訳	
本年度決算額		2,364		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		2,364			
計		2,364			
(参考)		評価結果 看護師等養成所の臨地実習を行う機関の看護職員実習指導者の確保を図り、臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業は継続する。学生実習がピークとなる平成29年度までの継続は必要不可欠と考える。			
前年度決算額		4,342			

健005		項 目 名		市立病院事業会計へ繰出	
主要な施策		市立病院事業会計へ繰出		ページ	35
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】連携係 0857-20-3914			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3102			
項 他会計繰出		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 8 2（健008）			
目 市立病院事業会計へ繰出		【事業の概要】 ・鳥取市病院事業会計へ繰出 ・地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図る。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成24年度実績 1, 295, 397, 000円 平成25年度実績 1, 327, 040, 000円 平成26年度実績 1, 328, 268, 000円			
当初予算額		1,347,852		【今後の課題・方向性】 ・地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら経営の健全化を促進していく。	
補正予算額		△ 15,446			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,332,406		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,328,268		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		1,417			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1,326,851			
計		1,328,268			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,327,040		地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、今後も開設者が負担すべき経費を繰出ししていく。	

健006		項 目 名		児童扶養手当費	
主要な施策		児童扶養手当費		ページ	31
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】育成係 0857-20-3465	
款	民生費				【9次総の施策体系】1101
項	児童福祉費				【予算計上の経過】
目	児童福祉総務費				予算事業別概要目次
(単位：千円)				当初予算・P83（健009）	
当初予算額		879,134		【事業の概要】	
補正予算額		△ 4,110		離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。	
予算流・充用額		0		父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。	
最終予算額		875,024		【事業の成果】	
本年度決算額		874,130		18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。	
区 分		決算額		全部支給 月額41,430円、一部支給 月額9,780円～41,420円	
財源内訳	国・県支出金	290,161		子二人目は5,000円加算、三人目以降3,000円加算	
	地方債	0		※所得制限あり	
	その他	1,571		受給者数 支給額	
	一般財源	582,398		平成24年度 1,900人 874,516千円	
	計	874,130		平成25年度 1,969人 880,699千円	
その他の財源の内訳				平成26年度 1,934人 871,202千円	
分担金	0				【今後の課題・方向性】
負担金	0				国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。
使用料	0				※その他の財源の諸収入は、過年度分返納金。
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	1,571				
その他	0				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		883,335		国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。	

健007		項 目 名		児童館運営費		
主要な施策			児童館運営費		ページ	31
年度		H26				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	児童福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額		98,850				
補正予算額		4,641				
予算流・充用額		57				
最終予算額		103,548				
本年度決算額		102,754				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,216				
	一般財源	101,538				
	計	102,754				
(参考)						
前年度決算額		118,604				
評価結果		児童の健全育成のために必要な施設であり、事業を継続していく				

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	

事業の概要	
【問合せ先】指導係 0857-20-3462	
【9次総の施策体系】1101	
【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次 6月補正・P27（健001）	
【事業の概要】 児童館を設置し、放課後に子どもたちが安心して遊んだり、活動したりする場所を提供する。 地域型9館(下味野、西品治、国安、古海、馬場、円通寺、湖南、西円通寺、倭文) 保育型1館(東郷) 小規模6館(大杵、宮長、上町屋、中井二、曳田、上山手)	
【事業の成果】 ・様々な事業を通じ、子どもの社会性、協調性等の健全育成を図った。 ・馬場児童館の耐震補強工事に向けた調査設計業務の実施。 ・古海児童館の公共下水道への接続工事。	
【今後の課題・方向性】 児童の健全育成のために必要な施設であり、事業を継続していく。	

健008		項 目 名		情緒障害児短期治療施設整備費補助金	
主要な施策		情緒障害児短期治療施設整備費補助金		ページ	31
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		29,849			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,849			
本年度決算額		22,386			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	22,386			
	計	22,386			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		26年度で事業終了とする。			

事業の概要	
【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461	
【9次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P84（健011）	
【事業の概要】 社会福祉法人鳥取こども学園が実施する、「情緒障害児短期治療施設希望館」の第一児童棟、新設ホーム等の施設整備（改築）に対し、経費の一部を補助し法人の運営基盤の安定に資する。	
【事業の成果】 法人への県補助額の1/2を直接補助し、法人の負担軽減を図った。 施設整備の概要 ①施設の名称 情緒障害児短期治療施設・鳥取こども学園希望館 ②事業主体者 社会福祉法人 鳥取こども学園希望館 ③整備の内容 7) 第一児童棟、i) 新設ホーム、㌿) 心理療法室 改築 ④延床面積 7) 904.14㎡ i) 233.52㎡ ㌿) 48.60㎡ ⑤総事業費 241,920千円 ⑥財源内訳 国107,520千円 （社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金） 鳥取県補助額 53,760千円 （鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備費補助金） 鳥取市補助額 22,386千円 （繰越） 4,494千円 法人負担額 53,760千円	
【今後の課題・方向性】 一部事業繰越により27年度で事業終了。	

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	

健009		項 目 名		児童手当費		
主要な施策				児童手当費	ページ	32
年度		H26				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	児童福祉総務費					
(単位：千円)						
当初予算額		3, 103, 607				
補正予算額		△ 6, 241				
予算流・充用額		0				
最終予算額		3, 097, 366				
本年度決算額		3, 068, 738				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2, 589, 053				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	479, 685				
	計	3, 068, 738				
(参考)						
前年度決算額		3, 092, 109				

事業の概要	
【問合せ先】 育成係 0857-20-3465	
【9次総の施策体系】 1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 8 4（健012）、12月補正・P 15（健002）	
【事業の概要】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。 対象：中学校修了前の児童 金額：3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額10,000円（第1子・2子）、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額15,000円（第3子以降）、中学生の子ども1人あたり月額10,000円	
【事業の成果】 子どもを養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、子どもの健全育成につなげることができた。 支給対象児童数 平成25年度 23, 529人 平成26年度 23, 316人	
【今後の課題・方向性】 制度に沿った支援を継続的にを行い、子どもの健全育成に繋げる。	

評価結果	制度に沿った支援を継続的にを行い、子どもの健全育成に繋げる。
------	--------------------------------

健010		項 目 名		子育て世帯臨時特例給付金支給事業費					
主要な施策			子育て世帯臨時特例給付金支給事業費		ページ	31			
年度		H26							
会計名				事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-20-3465 【9次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 8 5（健013）、12月補正・P 16（健003） 【事業の概要】 消費税額の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時特例給付金の給付措置を行う。なお、児童手当の上乗せではなく臨時福祉給付金と併給調整する。 【事業の成果】 子育て世帯へ支給することにより、各家庭における消費増税による負担軽減が図られ、子どもの健全育成につながった。 支給対象児童数 21,344人（児童1人あたり1万円） 【今後の課題・方向性】 制度に沿った支援を継続的にを行い、子どもの健全育成に繋げる。					
一般会計									
款	民生費								
項	児童福祉費								
目	児童福祉総務費								
(単位：千円)									
当初予算額	226,043								
補正予算額	25,290								
予算流・充用額								0	
最終予算額		251,333						その他財源の内訳	
本年度決算額		231,863		分担金	0				
財源内訳	区 分	決算額		負担金	0				
	国・県支出金	231,863		使用料	0				
	地方債	0		手数料	0				
	その他	0		財産収入	0				
	一般財源	0		寄付金	0				
	計	231,863		繰入金	0				
				雑収入	0				
				その他	0				
(参考)				評価結果					
前年度決算額		0		制度に沿った支援を継続的にを行い、子どもの健全育成に繋げる。					

健011		項 目 名		こども・子育て支援制度事務費	
主要な施策		事務費		ページ	32
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		1,792			
予算流・充用額		△ 16			
最終予算額		1,776			
本年度決算額		504			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	504			
	計	504			
(参考)					
前年度決算額		0			

事業の概要	
【問合せ先】 保育係 0857-20-3464	
【9次総の施策体系】 1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正・P10（健003）	
【事業の概要】 幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立（平成24年8月）。子ども子育て支援新制度が平成27年4月より開始された。すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る。	
【事業の成果】 ・子ども・子育て支援新制度に向け児童福祉システム改修 ・鳥取市子ども・子育て会議の開催 年7回開催 ・鳥取市子ども・子育て支援事業計画の策定（H27.3） ・運営法人の意向調査及び利用者負担額の検討 ・条例規則等制定など	
【今後の課題・方向性】 子ども・子育て支援事業計画（H27年度～5箇年）の進捗を図りながら、経過を「子ども・子育て会議」に報告し、定期的に見直しを行っていく。	

評価結果	子ども・子育て支援事業計画の進捗を図りながら定期的に見直しを行っていく。
------	--------------------------------------

健012		項 目 名		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策		母子家庭自立支援給付金事業費		ページ	32
年度		H26		事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-20-3465 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P85（健014） 【事業の概要】 母子・父子家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に向かえない現状がある。 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。 【事業の成果】 高等職業訓練促進費：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に2年以上在籍する場合に給付金を支給。 平成24年度 22名 平成25年度 10名 平成26年度 8名（内新規入学者 5名、卒業 3名） 【今後の課題・方向性】 就職に有利な資格を取得する期間の経済的な負担の軽減により、資格取得に打ち込めることが可能になる。職業能力開発の講座受講料の助成と併せて継続的な取り組みを行う。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	母子福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	9,278				
補正予算額	△781				
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,497			
本年度決算額		8,497			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,813			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,684			
	計	8,497			
(参考)					
前年度決算額		10,833			

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	就職に有利な資格を取得する期間の経済的な負担の軽減により、資格取得に打ち込むことが可能となる。職業能力開発の口座受講料の助成と併せて、継続的な取り組みを行う。
------	---

健013		項 目 名		市立保育園運営費	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	32
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461	
款	民生費				【9次総の施策体系】1101
項	児童福祉費				【予算計上の経過】
目	保育所費				予算事業別概要目次
(単位：千円)				当初予算・P 8 6 (健015)	
当初予算額		740,093		【事業の概要】	
補正予算額		△ 53,232		市立保育園26園の光熱水費など施設管理費、給食費、臨時保育士等の人件費などの支出。	
予算流・充用額		△ 2,597		【事業の成果】	
最終予算額		684,264		保育業務による子育て支援の実施。 市立保育園の円滑な運営。	
本年度決算額		663,514		【今後の課題・方向性】	
				市立保育園の運営に要する経費の支出であり今後とも継続する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、電話使用料、保育士共食費負担金、保育園広域入所委託料、その他上下水道料金等、不用物品等売払収入。	
区 分		決算額		【事業の概要】	
財源内訳	国・県支出金	69,192		市立保育園26園の光熱水費など施設管理費、給食費、臨時保育士等の人件費などの支出。	
	地方債	0		【事業の成果】	
	その他	39,078		保育業務による子育て支援の実施。 市立保育園の円滑な運営。	
	一般財源	555,244		【今後の課題・方向性】	
	計	663,514		市立保育園の運営に要する経費の支出であり今後とも継続する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、電話使用料、保育士共食費負担金、保育園広域入所委託料、その他上下水道料金等、不用物品等売払収入。	
(参考)				【今後の課題・方向性】	
前年度決算額		918,857		市立保育園の運営に要する経費の支出であり今後とも継続する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、電話使用料、保育士共食費負担金、保育園広域入所委託料、その他上下水道料金等、不用物品等売払収入。	

健014		項 目 名		市立保育園特別保育事業費	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】保育係 0857-20-3464	
款	民生費				【9次総の施策体系】1101
項	児童福祉費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 8 6（健016）
目	保育所費				【事業の概要】 勤務時間の多様化により、保育時間の延長、休日の保育園利用の要望がある。利用者の 要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育て ができる環境の充実を図る。
(単位：千円)				【事業の成果】 1. 延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園16園（旧市×7、国府×2、福部×1、河原×1、用瀬×1、気高×2、 鹿野×1、青谷×1） 2. 一時保育：保護者の都合等で非入園児童の預かりを一日単位で行なうもの。 実施保育園5園（河原×1、用瀬×1、気高×1、鹿野×1、青谷×1、旧市は私立のみ 4園が実施） 3. 休日保育：日曜、祝日の保育要望に応えるもの。 実施保育園1園（千代保育園）	
当初予算額	86,515				【今後の課題・方向性】 当面現状を維持するが、未実施園について保育ニーズを確認しながら、施設整備と併せ て検討していく。
補正予算額	△ 20,083				※その他財源の諸収入は、延長保育促進利用者負担金、一時保育事業利用者負担金、休日保育事業 利用者負担金。
予算流・充用額		0		評価結果	
最終予算額		66,432		当面現状を維持するが、未実施園について保育ニーズを確認しながら、施設整備と併せて検討していく。	
本年度決算額		63,051			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,906			
	地方債	0			
	その他	6,747			
	一般財源	46,398			
	計	63,051			
(参考)					
前年度決算額		87,448			

健015		項 目 名		市立保育園運営委託費	
主要な施策		市立保育園運営費		ページ	32
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額		260,921			
補正予算額		△ 34,735			
予算流・充用額		△ 4,562			
最終予算額		221,624			
本年度決算額		221,383			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,818			
	地方債	0			
	その他	38,949			
	一般財源	174,616			
	計	221,383			
(参考)					
前年度決算額		236,682			
評価結果		民間の経営手法を活かして保育園運営を実施するため今後も継続する。			

健016		項 目 名		私立保育園運営費		
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	32	
年度		H26		所 属 名		
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 8 7（健018） 【事業の概要】 私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた費用を支払うもの。 【事業の成果】 私立保育園の安定的な運営が確保され、入所児童の環境向上に繋がった。 私立保育園 16園 認定こども園5園 在園児童数、特別保育事業に基づく委託料の支払い。 特別保育事業・・・障がい児保育、乳児保育、延長保育等 【今後の課題・方向性】 国が定める制度に基づき継続する。				
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	保育所費					
(単位：千円)						
当初予算額	2,675,270					
補正予算額	△ 61,187					
予算流・充用額						23,954
最終予算額	2,638,037					
本年度決算額		2,638,035				
区 分		決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	1,347,848	分担金	0		
	地方債	0	負担金	542,608		
	その他	542,608	使用料	0		
	一般財源	747,579	手数料	0		
	計	2,638,035	財産収入	0		
			寄付金	0		
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果				
前年度決算額		2,322,494	国が定める制度に基づき継続する。			

健〇17		項 目 名		保育士等処遇改善臨時特例事業費			
主要な施策		私立保育園運営費		ページ	32		
年度		H26		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	保育所費			【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正・P16（健〇〇4） 【事業の概要】 待機児童解消のため、保育所の整備等によって量的拡充が図られているところであるが保育の担い手である保育士等の確保が課題となっている。 保育士等の人材確保対策の一環として、保育士等の処遇改善に取り組む保育所に助成を行い保育士等の確保を推進する。 【事業の成果】 私立保育所における職員平均勤続年数に応じて、保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を保育所に対して助成。 H25年度 15園 44,767千円 H26年度 18園 49,635千円 【今後の課題・方向性】 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付（法定代理受領）等において処遇改善加算として反映されるため、平成26年度をもって本補助金は廃止する。			
(単位：千円)							
当初予算額	60,447						
補正予算額	△ 6,432						
予算流・充用額	0						
最終予算額		54,015		その他財源の内訳			
本年度決算額		52,880					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	45,903					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,977					
	計	52,880					
(参考)						評価結果	
前年度決算額	45,979						
		平成26年度をもって本補助金は廃止する。					

健〇18		項 目 名		低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	32
年度		H26		事業の概要 【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P88（健〇19） 【事業の概要】 保育士1名が担当できる児童の数は国の基準で0歳児3名、1・2歳児6名、3歳児20名と定められているが、年齢が1歳達うだけで保育士の負担が倍増する。また発達障がい児や気になる子への対応、保護者支援など保育士に求められる課題が多様化している。 1歳児が5人以上入園している保育園で、1人の保育士が担当する1歳児の人数が4.5人以下になるように配置している場合、又は3歳児が6人以上入園している保育園で1人の保育士が担当する3歳児の人数が15人以下になるように配置している場合、補助金を交付するもの。保育士の担当園児数が減ることでよりきめ細かい保育の実施が確保される。 【事業の成果】 補助基準額（月額） 1歳児受入れに係る国配置基準と県配置基準における保育士数の人役差×保育士人件費（月額）（正規職員：259,000円、非正規職員：148,500円） 実施保育園 21保育園 補助金額 平成24年度 38,981千円 平成25年度 47,104千円 平成26年度 64,813千円 【今後の課題・方向性】 県の制度を利用して継続実施する	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額	71,845				
補正予算額	△ 2,502				
予算流・充用額		0			
最終予算額		69,343			
本年度決算額		64,813			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	32,389			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	32,424			
	計	64,813			
(参考)					
前年度決算額		47,104			
評価結果	県の制度を利用して継続実施する				

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	

健019

項 目 名

保育所緊急整備事業費補助金

主要な施策

私立保育園運営施設助成費

ページ

32

年度

H26

所 属 名

福祉保健部健康・子育て推進局
児童家庭課

会計名

一般会計

款 民生費

項 児童福祉費

目 保育所費

(単位：千円)

当初予算額

0

補正予算額

311,922

予算流・充用額

0

最終予算額

311,922

本年度決算額

89,057

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

59,998

地方債

0

その他

0

一般財源

29,059

計

89,057

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

(参考)

前年度決算額

121,864

評価結果

今後も園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続して事業を実施する。

事業の概要

【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経緯】
予算事業別概要目次
6月補正・P27（健002）、9月補正・P11（健005）
12月補正・P17（健005）

【事業の概要】
近年、保育需要の増大とともに保育ニーズの低年齢化により保育園の収容力に不足が生じている一方で、幼稚園に入園する児童数が減少している。幼保連携施設による受入れなど、園児の受入れ体制の整備が求められている。
国の子育て支援対策として創設された「安心こども基金」による補助事業により、民間法人が行う保育所整備等に助成を行い、施設定員の増員による待機児童対策に資する。

【事業の成果】
①認定こども園 さくら幼稚園保育園大規模改修（学校法人東部学園）
②久松保育園大規模改修（社会福祉法人あすなろ会）
③コモド第一保育園施設改修（社団法人 地域サポートネットワークとっとり）
(H27へ繰越)
④津ノ井保育園改築（社会福祉法人鳥取福祉会） 繰越額208,872千円

【今後の課題・方向性】
今後も園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続して事業を実施する。

健020		項 目 名		各保育園特定補修費	
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次 6月補正・P28（健003） 【事業の概要】 保育園施設の老朽化に伴う修繕等を実施。 【事業の成果】 公立26保育施設の適切な維持管理を行った。 ・福部すなっこ園中庭修繕 ・大正保育園遊戯室天井ボード改修 ・千代保育園増築工事に伴う設計業務 ・各保育園設備の故障修繕、樹木の伐採剪定等の管理 【今後の課題・方向性】 施設を維持管理していくため継続して実施する必要がある。			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位：千円)					
当初予算額	20,189				
補正予算額	7,654				
予算流・充用額	2,941				
最終予算額	30,784				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		29,216			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	29,216			
	計	29,216			
(参考)					
前年度決算額		24,997		評価結果	
				施設を維持管理していくため継続して実施する必要がある	

健021		項 目 名		保育園耐震改修等事業費	
主要な施策		保育園施設整備費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款 民生費		【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P88（健020）、6月補正・P28（健004）			
目 保育所費		【事業の概要】 耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築を行うことで、安心・安全な保育環境を整備し、併せて施設収容力を拡大することによる待機児童対策を行う。			
(単位：千円)		【事業の成果】 富桑保育園、賀露保育園、美和保育園（2期）の改築工事を実施。 白兔保育園、美和保育園の解体及び外構工事を実施。 美保保育園の基本設計・実施設計、地質調査の実施。			
当初予算額		706,851		【今後の課題・方向性】 計画的に耐震改修を進め、利用者の安心安全を確保する。 平成27年度：富桑・賀露保育園の解体・外構工事 美保保育園の改築工事	
補正予算額		329,658			
予算流・充用額		△ 19,544			
最終予算額		1,016,965		その他の財源の内訳	
本年度決算額		970,968		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		32,920			
地方債		886,500			
その他		0			
一般財源		51,548			
計		970,968			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		62,482		計画的に耐震改修を進め、利用者の安心安全を確保する。	

健022		項 目 名		病児・病後児保育事業費	
主要な施策		病児・病後児保育事業費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】保育係 0857-20-3464 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 8 9（健021） 【事業の概要】 ①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かることにより、親の子育てと仕事との両立支援を図る。せいきょうこどもクリニックで実施。 ②病後児保育事業 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。 ③非施設型病児・病後児保育事業（NPO法人K i R A L i） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を施設で預かるのではなく、子どもの家に保育者が伺い病児・病後児保育を行い、親の子育てと仕事との両立支援を図る。 利用時間 利用料金 せいきょうこどもクリニック 8：00～18：00 2,500円／日（2回目以降1,000円） 市立病院 8：00～18：00 2,500円／日（2回目以降1,000円） 散岐保育園 8：30～17：30 500円／日 すくすく保育園 8：30～17：30 500円／日 ひかり保育園 8：30～17：30 500円／日 NPO法人K i R A L i 8：30～18：30 500円／時間（別途登録料） 【事業の成果】 平成24年度：1,581人、平成25年度：1,708人、平成26年度：1,561人 【今後の課題・方向性】 保護者のニーズが年々高まっていることから、今後拡大の方向で検討していく。 ※その他財源の諸収入は、病児・病後児保育利用者負担金。			
（単位：千円）					
当初予算額		41,302			
補正予算額		△ 2,987			
予算流・充用額		△ 203			
最終予算額		38,112			
本年度決算額		34,605			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	21,719			
	地方債	0			
	その他	513			
	一般財源	12,373			
	計	34,605			
（参考）		評価結果			
前年度決算額		39,116			
		本年度は、インフルエンザ等の流行期間が短かったこともあり昨年度に比べて利用者数は減少しているが、保護者のニーズは非常に高く、今後拡大の方向で検討していく。			

健023		項 目 名		まちなか保育支援モデル事業費	
主要な施策		認可外保育園子育て支援事業費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461			
款		【9次総の施策体系】1101			
民生費		【予算計上の経過】			
項		予算事業別概要目次			
児童福祉費		当初予算・P 8 9（健022）			
目		【事業の概要】			
保育所費		本市の待機児童対策、中心市街地のにぎわい創出を図るための新たなモデル事業として まちなか保育モデル事業を実施する。			
(単位：千円)		①補助対象者：社団法人 地域サポートネットワークとっとり			
当初予算額		2,924			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,924			
本年度決算額		2,923			
区 分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		2,923			
計		2,923			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		2,923			
		地域型保育事業に移行するため、26年度で事業終了			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		諸収入 0			
		その他 0			

健024

項 目 名

母子生活支援施設運営費

主要な施策

母子生活支援施設運営費

ページ

32

所 属 名

福祉保健部健康・子育て推進局
児童家庭課

年度

H26

会計名

一般会計

款

民生費

項

児童福祉費

目

母子生活支援施設費

(単位：千円)

当初予算額

74,610

補正予算額

5,533

予算流・充用額

0

最終予算額

80,143

本年度決算額

79,324

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

33,374

地方債

0

その他

23,356

一般財源

22,594

計

79,324

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-20-3465

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・P90（健023）

【事業の概要】
離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要であり、そのため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を（社福）鳥取福祉会に指定管理委託する。

【事業の成果】
18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事業のある母子家庭に住居を提供すること
で、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援が図られた。
・鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能
平成26年度入居世帯数 22世帯（内広域による入所7世帯）

【今後の課題・方向性】
入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。

※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金。

(参考)

前年度決算額

73,964

評価結果

母子家庭やDV等特別な事情のある家庭が自立を目指すために、安全で安心して暮らせる施設を提供するため継続して維持する必要がある。

健025		項 目 名		広域入所措置費	
主要な施策		広域入所措置費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 育成係 0857-20-3465			
款 民生費		【9次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正・P17（健006）			
目 母子生活支援施設費		【事業の概要】 DVなどの被害から避難する母子（鳥取市民）は、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行なっている。 18歳までの児童を養育、またはDV等特別な事情のある母子家庭等に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成24年度 13世帯 34人 平成25年度 13世帯 36人 平成26年度 14世帯 38人			
当初予算額		32,088		※母子生活支援施設措置費（国1/2、県1/4）	
補正予算額		10,862		【今後の課題・方向性】 入居・支援により安心して自立を目指す母子家庭のため続けていくものである。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		42,950		【評価結果】 母子家庭が、安心して自立を目指す支援を行うため、継続して事業を行う。	
本年度決算額		42,577			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	31,931			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,646			
	計	42,577			
(参考)					
前年度決算額		30,942			

健026		項 目 名		私立幼稚園就園奨励費補助金	
主要な施策		私立幼稚園就園奨励費補助金		ページ	44
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】保育係 0857-20-3464	
款	教育費				【9次総の施策体系】1101
項	教育総務費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P90（健024）、9月補正・P11（健006）
目	私立学校振興費				【事業の概要】 私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促され、子どもが幼稚園での集団生活を体験すること等により社会性の発達に資するもの。
(単位：千円)				【事業の成果】 私立幼稚園の入園料、授業料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。 また、私立幼稚園における2歳児の就園促進を図るため、平成25年度より2歳児においても適用。	
当初予算額	92,068				対象人数 補助金額 平成24年度 1,109人 88,478千円 平成25年度 1,037人 89,640千円 平成26年度 1,098人 94,333千円
補正予算額	3,304				【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。 新制度に移行する幼稚園（認定こども園）の園児との整合を図る。
予算流・充用額	0				
最終予算額	95,372		その他財源の内訳		
				分担金	0
本年度決算額	94,333		負担金		0
				使用料	0
				手数料	0
区 分	決算額		財産収入		0
財源内訳	国・県支出金	22,697	寄付金		0
	地方債	0	繰入金		0
	その他	0	雑収入		0
	一般財源	71,636	その他		0
	計	94,333			
(参考)				評価結果	子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。 新制度に移行する幼稚園（認定こども園）の園児との整合を図る。
前年度決算額	89,640				

健027

項目名

私立幼稚園運営費補助金

主要な施策

私立幼稚園運営費補助金

ページ

44

所 属 名

福祉保健部健康・子育て推進局
児童家庭課

年度

H26

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・P91（健025）

【事業の概要】
私立幼稚園への運営費の補助により、人件費等が運営経費に占める割合が低くなること
で、幼児教育環境の整備・向上が促される。

【事業の成果】
補助総額の35%を均等割、55%を園児数割、10%を子育て支援割りとして計算した額を
運営費として交付する。平成21年度より2歳児受入実施園に対し1人あたり30千円を補助。
補助実績
平成24年度 61,902千円
平成25年度 61,902千円
平成26年度 61,902千円

【今後の課題・方向性】
幼稚園の環境向上のため継続して実施していく。

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

私立学校振興費

(単位:千円)

当初予算額

61,902

補正予算額

0

予算流・充用額

0

最終予算額

61,902

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

本年度決算額

61,902

区分

決算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

61,902

計

61,902

(参考)

前年度決算額

61,902

評価結果

幼稚園の環境向上のため継続して実施していく。

健028

項目名

私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金

主要な施策

私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金

ページ

44

所 属 名

福祉保健部健康・子育て推進局
児童家庭課

年度

H26

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-20-3464

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次
当初予算・P91（健026）

【事業の概要】
多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい
環境づくりを促進する。
市内に在住し、私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降に係る保育料を軽減する。
保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」
を控除した額（補助対象経費）に4分の1を乗じて得た額を交付するもの。

【事業の成果】
(補助実績)
平成24年度 204人 8,210千円
平成25年度 202人 8,344千円
平成26年度 202人 7,933千円

【今後の課題・方向性】
3子以降保育料無償化を行うため、27年度より事業を拡大する。

会計名

一般会計

款

教育費

項

教育総務費

目

私立学校振興費

(単位:千円)

当初予算額

8,882

補正予算額

0

予算流・充用額

0

最終予算額

8,882

その他財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

本年度決算額

7,933

区分

決算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

7,933

計

7,933

(参考)

前年度決算額

8,344

評価結果

3子以降保育料無償化を行うため、27年度より事業を拡大する。

- 106 -

健029		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策		公衆浴場運営補助金		ページ	33
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】予防係 0857-20-3191			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3201			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】			
目 保健衛生総務費		予算事業別概要目次			
(単位：千円)		当初予算・P92（健027）、6月補正・P29（健005）			
当初予算額		2,172		【事業の概要】	
補正予算額		1,000		公衆浴場の運営費・施設整備費に対して県・市で助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		3,172		4 公衆浴場に対し公衆浴場確保対策補助金を交付した。	
本年度決算額		3,154		(補助対象公衆浴場)	
区 分		決算額		宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉	
国・県支出金		1,500		(1 公衆浴場あたりの鳥取市助成限度額)	
地方債		0		・年間運営費 上限 513千円／浴場（県補助上限250千円）	
その他		0		・利用者促進経費 上限 30千円／浴場	
一般財源		1,654		・省エネ機器整備費 上限1,000千円／浴場（県補助上限500千円）	
計		3,154		平成24年度 2,307千円 4 公衆浴場（原油価格高騰対策加算あり）	
財源内訳		その他財源の内訳		平成25年度 2,172千円 4 公衆浴場	
		分担金 0		平成26年度 3,154千円 4 公衆浴場（省エネ機器整備加算あり）	
		負担金 0		【今後の課題・方向性】	
		使用料 0		公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも	
		手数料 0		運営費等への助成を継続していく。	
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果		公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。	
前年度決算額		2,172			

健030		項 目 名		施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	33
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		62,615			
補正予算額		8,029			
予算流・充用額		0			
最終予算額		70,644			
本年度決算額		69,292			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	24,384			
	一般財源	44,908			
	計	69,292			
(参考)					
前年度決算額		62,914			
評価結果		必要に応じ各地区保健センターの修繕等を実施し、適切な管理運営に努める。改善事項として、今後、施設の良好な状態を保つため、予防修繕に努めたい。			

事業の概要	
【問合せ先】予防係 0857-20-3191	
【9次総の施策体系】3102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正・P12（健007）、12月補正・P18（健007）	
【事業の概要】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センター及び鳥取東健康福祉センターを設置している。	
【事業の成果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図った。	
平成24年度 53,872千円 平成25年度 62,914千円 平成26年度 69,292千円	
【今後の課題・方向性】 今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。	
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、電話使用料、建物等損害共済金。	

福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
----------------------------	--

健031		項 目 名		市民健康手帳導入事業費	
主要な施策		市民健康手帳導入事業費		ページ	34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		3,490			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,490			
本年度決算額		3,295			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	120			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,175			
	計	3,295			
(参考)					
前年度決算額		3,745			
評価結果		特定年齢到達者への送付について、実際の使用状況やニーズを、アンケートで把握することにより検討する。			

事業の概要	
【問合せ先】 予防係 0857-20-3191	
【9次総の施策体系】 3102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P80（健003）	
【事業の概要】 市民健康手帳を配布、活用を促すことで自己の健康管理を促し疾病予防へつなげる。	
【事業の成果】 平成24年度 決算額 3,173千円 ・平成24年11月に8,000部作成した。配布内訳は 40歳、60歳に郵送 約5,600部 残りを窓口等で希望者へ配布 約2,400部 ・今後の手帳の更なる普及の参考に手帳の活用モニターを募集した。 平成25年度 決算額 3,745千円 ・平成25年8月に10,000部作成した。配布内訳は 40歳、60歳到達の市民へ郵送 約5,600部 人間ドック、特定保健指導時に配布 約800部 地域の教育、相談時に配布 約1,600部 その他 若干数 平成26年度 決算額 3,295千円 ・平成27年1月に8,000部作成した。配布内訳は 40歳、60歳到達の市民へ郵送 約5,500部 残りを窓口等で希望者へ配布 約2,700部	
【今後の課題・方向性】 引き続き市民健康手帳の発行を継続し更なる普及に努める。	

福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
----------------------------	--

健032		項 目 名		健康ひろば事業費	
主要な施策		健康ひろば事業費		ページ	34
年度		H26		福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,250				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,250				
本年度決算額		1,244			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,244			
	計	1,244			
(参考)					
前年度決算額		1,204			
評価結果		市民の健康増進・健康意識の高揚を図るため、市民ニーズを的確に把握し、継続実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】 予防係 0857-20-3191	
【9次総の施策体系】 3102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P92（健028）	
【事業の概要】 「自分の健康は自分で守ろう」と、市民一人ひとりの健康意識を高め、健康づくりの大切さを啓発するため、昭和59年より「鳥取市民健康ひろば」を開催している。	
【事業の成果】 市民一人ひとりが生涯を通じて、その人らしく健康で豊かな人生を送ることを目指して策定された「とっとり市民元気プラン2011」を推進するため、市民一人ひとりが健康づくりの意識と意欲を高め、主体的に取り組むきっかけづくりを目的とした健康づくり講演会等を実施。 (1) 健康づくり講演 (2) 健康相談コーナーの設置 内科相談・歯科相談・薬の相談・血圧体脂肪測定・栄養相談・タバコ相談等 (3) 展示・地元特産物の販売、餅つき、等 委託先：鳥取市民健康ひろば実行委員会 平成24年度 1,248千円 来場者約350名 平成25年度 1,204千円 来場者約600名 平成26年度 1,244千円 来場者約650名 【今後の課題・方向性】 社会状況やアンケートによる市民の要望を考慮して内容を毎回見直し継続実施する。	

健033		項 目 名		食生活改善事業費				
主要な施策			食育活動等推進事業費		ページ	34	所 属 名	
年度		H26						
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192				
款		衛生費		【9次総の施策体系】3102				
項		保健衛生費		【予算計上の経過】				
目		健康対策費		予算事業別概要目次 当初予算・P93（健029）				
(単位：千円)				【事業の概要】				
当初予算額		3,668		生活習慣病予防のための知識を習得し、家族、地域の食生活改善、健康づくりの実践を推進するため、平成9年度から食生活改善推進員養成講座を実施。養成講座修了生で組織される鳥取市食育推進員会に地域における食生活改善地区活動事業を委託し、生活習慣病予防のための普及活動を実施している。（平成26年度に食生活改善推進員から食育推進員に名称変更）				
補正予算額		0						
				【事業の成果】				
予算流・充用額		0		地域における食生活改善を積極的に推進していくことを目的に、食育推進員の養成と地区組織を育成し、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげた。				
最終予算額		3,668		【事業の成果】				
本年度決算額		3,657		地域における食生活改善を積極的に推進していくことを目的に、食育推進員の養成と地区組織を育成し、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげた。				
区分		決算額		平成24年度 平成25年度 平成26年度				
財源内訳	国・県支出金	0		・決算額 3,771千円 3,073千円 3,657千円				
	地方債	0		・食育推進員養成講座 8回シリーズを 8回シリーズを 8回シリーズを				
	その他	0		1会場2グループ 1会場2グループ 1会場2グループ				
	一般財源	3,657		・養成講座修了者数 35人 20人 26人				
	計	3,657		・地区伝達講習会 377回 320回 314回				
(参考)				【今後の課題・方向性】				
前年度決算額		3,073		食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、生活習慣病予防のための確かな知識の普及啓発に継続して取り組み、市民の疾病予防につなげていく。				
評価結果		「食」の多様化に伴う生活習慣病の増加や「食」に関する情報が多い中、食育推進員の養成を行い、確かな知識の普及につなげるとともに、推進員の地区での活動が円滑にできるよう支援をし、推進員が市民へ積極的に食育を推進していくことで、市民の疾病予防につなげていく。						

健034		項 目 名		成人栄養改善事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	34
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192	
款	衛生費				【9次総の施策体系】3102
項	保健衛生費				【予算計上の経過】
目	健康対策費				予算事業別概要目次
(単位：千円)				当初予算・P93(健030)	
当初予算額		560		【事業の概要】	
補正予算額		0		生活習慣病(がん、糖尿病など)の増加に伴い、平成17年度より栄養セミナー、平成18年度より糖尿病食生活教室、平成22年度より減塩教室を開催。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		560		不適切な食習慣や運動不足による生活習慣病の増加が重要な課題になっている。これらに対処するため、各地域での栄養改善に関する健康教育、健康相談を実施することにより、地域住民の健康づくりおよび生活習慣病の発症予防、重症化予防を推進することができた。	
本年度決算額		440		平成24年度 平成25年度 平成26年度	
区 分	決算額				・決算額
	国・県支出金	0			487千円
	地方債	0			485千円
	その他	0			440千円
	一般財源	440			・栄養セミナー 3回シリーズを2クール 3回シリーズを1クール 3回シリーズを1クール
	計	440			・糖尿病食生活教室
					4回シリーズを1クール 4回シリーズを2クール 4回シリーズを2クール
財源内訳					3回シリーズを1クール (平日と土曜日教室) (平日と土曜日教室)
	国・県支出金	0			・減塩教室 2回シリーズ 2回シリーズ 1回×2クール
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	440			
	計	440			
(参考)				【今後の課題・方向性】	
前年度決算額		485		生活習慣病の発症には「食」に起因する疾病が多く、一人でも多くの市民の生活習慣病の発症予防および重症化予防につなげるため、個人に合わせた支援をしていく。	
評価結果		生活習慣病の発症予防及び重症化予防には食生活改善が極めて重要であり、今後も対象者に合わせた疾病予防につながる食育の支援をしていく必要がある。			

健035		項 目 名		母子栄養改善事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,004			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,004			
本年度決算額		959			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	959			
	計	959			
(参考)					
前年度決算額		974			
評価結果	心身の機能の発達著しい乳幼児期から、食に関する知識の習得や、体験をすることで生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む基礎となる事業として今後も充実を図る。				

事業の概要			
【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192			
【9次総の施策体系】3102			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P94（健031）			
【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。			
【事業の成果】 乳幼児期より日本的な食文化や食材に触れる機会を増やすことで、規則正しい食習慣が身につく、健やかな心と身体の成長、保護者の不安軽減につなげていくことができた。			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
・決算額	992千円	975千円	959千円
・離乳食講習会	48回	39回	42回
・食育教室	67回	45回	84回
【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持には、乳幼児期からの健康的な食習慣の定着が必要である。引き続き、健全な食生活が実践できるよう対象者に合わせた支援をしていく。			

健036		項 目 名		在宅高齢者歯科対策事業費	
主要な施策		在宅高齢者歯科対策事業費		ページ	34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		2,440			
補正予算額		164			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,604			
本年度決算額		2,601			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	974			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,627			
	計	2,601			
(参考)					
前年度決算額		2,084			
評価結果		通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者の口腔状態を知らせる事により、本人、家族、関係専門職へ口腔への関心を持ってもらい高齢者の健康維持とさらなる病気の予防につなげるよう啓発していく。			

事業の概要	
【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194	
【9次総の施策体系】3102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P94（健032）	
【事業の概要】 65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービス利用者に歯科医師が、施設歯科健診及び訪問歯科調査を実施する事で、適切な口腔管理について動機づけする機会を確保し、歯科保健に対する意識を高め、高齢者の健康づくりを推進する。	
【事業の成果】 対象者：65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービスを利用している高齢者等 実施方法：歯科医師等が訪問し、訪問歯科調査を実施 委託先：社団法人鳥取県東部歯科医師会 平成24年度 2,447千円 利用者 345人 平成25年度 2,084千円 利用者 293人 平成26年度 2,601千円 利用者 367人	
【今後の課題・方向性】 通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者に口腔状態を知る機会を提供し、本人や家族、関係専門職の歯科に対する関心を喚起するために継続実施する。	

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	

健037		項 目 名		ふしめ歯科検診事業費	
主要な施策				ふしめ歯科検診事業費	ページ 34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位：千円)					
当初予算額		406			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		406			
本年度決算額		302			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	175			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	127			
	計	302			
(参考)					
前年度決算額		274			
評価結果		市民に対し歯科保健の重要性を啓発し、口腔衛生の促進を図り口腔疾患予防をとおして健康増進へとつなげる。			

事業の概要	
【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3196	
【9次総の施策体系】3102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P95（健033）	
【事業の概要】 平成16年度までは、単県事業として「ふしめ歯科検診」が実施されていたが、平成17年度より国の事業に移行した。 歯科検診を実施し歯牙喪失の原因となる歯周疾患の早期発見、早期治療及び適切な指導によりできるだけ長く自己の歯牙が保てるよう、市民の歯科保健に対する意識付けと健康の保持増進を図る。	
【事業の成果】 対象者：40、50、60、70歳に達する者の10歳ごとのふしめ年齢。 委託先：鳥取県歯科医師会 平成24年度 264千円 受診者 140人 平成25年度 274千円 受診者 140人 平成26年度 302千円 受診者 168人	
【今後の課題・方向性】 今後も市民に対して歯科保健の重要性を啓発し、受診者の増加を図っていく。	

健038		項 目 名		地域自死対策緊急強化事業費			
主要な施策		地域自死対策緊急強化事業費		ページ	34		
年度		H26					
会計名				事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P95（健034） 【事業の概要】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受けて本市でも自死予防のための人材育成・普及啓発を行い、支援の必要な人を早期に発見して適切な相談・医療機関に繋ぐことができることを目的に、自死を防止する各種の事業を行っている。平成25年度で基金事業が終了する予定であったが、平成26年度末まで延期された。 【事業の成果】 平成24年度 503千円（人材育成…研修会開催 普及啓発…講演会、啓発用紙芝居、啓発用リーフレット等） 平成25年度 398千円（人材育成…研修開催 普及啓発…啓発用紙芝居、相談窓口紹介カード等） 平成26年度 432千円（人材育成…研修会開催 電話相談支援…鳥取いのちの電話補助 普及啓発…啓発用紙芝居、メンタルチェックカード等） 【今後の課題・方向性】 本市の自死対策の取り組みを総合的・一体的に進め、引き続き継続して実施する。			
一般会計							
款	衛生費						
項	保健衛生費						
目	健康対策費						
(単位：千円)							
当初予算額	151						
補正予算額	303						
予算流・充用額	0						
最終予算額		454					
本年度決算額		432					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	432		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	0		負担金	0		
	一般財源	0		使用料	0		
	計	432		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		398		評価結果	鳥取市の若年層・高齢者層など各分野における自死対策の取り組みを総合的・一体的に進めるため、部署間での連絡・調整・協力が出来る体制づくりを行うため庁内連絡会議を開催するよう検討する。		

健039		項 目 名		母子保健訪問指導事業費			
主要な施策			母子保健訪問指導事業費		ページ	34	
年度		H26					
会計名						事業の概要	
一般会計							
款		衛生費					
項		保健衛生費					
目		母子保健費					
(単位：千円)						【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P96（健035） 【事業の概要】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導併せて児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」として、実施。生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。平成25年度より未熟児訪問指導が、鳥取県から移譲となり、未熟児への全数訪問も実施している。 【事業の成果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。また、これまで県が行ってきた未熟児の訪問指導を市が実施することで、身近な支援者により継続的なかわりを持つことができた。 平成24年度 5,477千円（産婦 1,551人 新生児 1,553人） 平成25年度 5,610千円（産婦 1,578人 新生児 1,597人） 平成26年度 5,492千円（産婦 1,580人 新生児 1,586人） 【今後の課題・方向性】 事業の周知に努めるとともに全数訪問を目指して継続実施する。	
当初予算額		6,088					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		6,088					
本年度決算額		5,492		その他財源の内訳			
区 分		決算額					
国・県支出金		3,602					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		1,890					
計		5,492					
(参考)						評価結果 新生児期や乳幼児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効率的かつ確実に実施するために今後も事業を継続する。	
前年度決算額		5,610					

健040		項 目 名		妊婦健康診査費	
主要な施策		妊婦健康診査費		ページ	34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額		143,512			
補正予算額		2,877			
予算流・充用額		0			
最終予算額		146,389			
本年度決算額		142,018			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	55			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	141,963			
	計	142,018			
(参考)					
前年度決算額		143,328			
評価結果		妊婦と胎児の健康を確保するために、妊婦が安心して健診を受けられる体制を継続実施していくことは重要である。			

事業の概要	
【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196	
【9次総の施策体系】 1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P96（健036）	
【事業の概要】 母子手帳交付時にあわせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数は、妊娠全期を通して14枚。ただし、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。	
【事業の成果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。 平成24年度 143,668千円（一般 延21,500人 多胎 延29人） 平成25年度 143,328千円（一般 延22,145人 多胎 延23人） 平成26年度 142,018千円（一般 延21,765人 多胎 延22人）	
【今後の課題・方向性】 妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。	

健041		項 目 名		乳児健康診査費				
主要な施策		乳児健康診査費		ページ		34		
年度		H26						
会計名				事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P97（健037） 【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として、3～4ヶ月健診・9～10ヶ月児健診の受診券を発行し医療機関委託で実施する。 【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることができた。 平成24年度 18,725千円 受診者 3,233人 平成25年度 17,383千円 受診者 3,009人 平成26年度 17,829千円 受診者 3,026人 【今後の課題・方向性】 乳児健康診査の効果的な推進について検討しながら継続実施する。				
一般会計								
款	衛生費							
項	保健衛生費							
目	母子保健費							
(単位：千円)								
当初予算額		17,931						
補正予算額		32						
予算流・充用額		0						
最終予算額		17,963						
本年度決算額		17,829						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	17,829						
	計	17,829						
(参考)								
前年度決算額		17,383						
評価結果		母子保健法に基づく健康診査で、鳥取県下統一した実施方法で行っている。継続実施が必要である。						

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	

健042		項 目 名		6か月児健康診査費	
主要な施策		6か月児健康診査費		ページ	34
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196	
款 衛生費				【9次総の施策体系】1101	
項 保健衛生費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P97（健038）	
目 母子保健費				【事業の概要】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法に基づく健康診査。 身体計測・小児科医の診察 栄養指導（栄養士）・保健指導（保健師） 絵本の読み聞かせ、ブックスタートバックの配布	
(単位：千円)				【事業の成果】 6か月児に健康診査を行い、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図ることができた。	
当初予算額		2,971		平成24年度 2,845千円 受診者（受診率） 1,702人（98.0%） 平成25年度 2,968千円 受診者（受診率） 1,596人（98.0%） 平成26年度 2,957千円 受診者（受診率） 1,609人（98.8%）	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,971		その他の財源の内訳	
本年度決算額		2,957		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,957			
	計	2,957			
(参考)				評価結果 こどもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。	
前年度決算額		2,968			

健043		項 目 名		1歳6か月児健康診査費	
主要な施策		1歳6か月児健康診査費		ページ	34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,531			
補正予算額		260			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,791			
本年度決算額		4,725			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,725			
	計	4,725			
(参考)					
前年度決算額		4,533			
評価結果		子どもの成長、発達の確認とともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。			

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	

事業の概要	
【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196	
【9次総の施策体系】 1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P98（健039）	
【事業の概要】 乳幼児の健康の保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談	
【事業の成果】 1歳6か月の頃は単語を発したり、歩くことができるようになる大切な時期である。 この時期に子どもの成長、発達の確認と、生活習慣への働きかけ、虫歯予防、食事、その他育児等に関する支援ができた。	
平成24年度	4,136千円 受診者（受診率） 1,722人（97.5%）
平成25年度	4,533千円 受診者（受診率） 1,729人（97.9%）
平成26年度	4,725千円 受診者（受診率） 1,585人（98.4%）
【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続実施する。	

健044		項 目 名		3歳児健康診査費	
主要な施策		3歳児健康診査費		ページ	34
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P98（健040） 【事業の概要】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 1997年の法改正により、実施主体が市町村に移管されるに伴い、鳥取市としての事業開始。 問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談 【事業の成果】 用事健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努めることができた。また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図ることができた。 平成24年度 6,029千円 受診者（受診率） 1,660人（97.0%） 平成25年度 6,430千円 受診者（受診率） 1,649人（97.0%） 平成26年度 6,271千円 受診者（受診率） 1,740人（97.2%） 【今後の課題・方向性】 母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,997				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,997				
本年度決算額	6,271				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	6,271				
計	6,271				
(参考)					
前年度決算額	6,430				
評価結果	母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長・発達の確認とともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。				

健045		項 目 名		育児等健康支援事業費				
主要な施策			育児等健康支援事業費		ページ		34	
年度		H26						
会計名				事業の概要				
一般会計				【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196				
款		衛生費		【9次総の施策体系】1101				
項		保健衛生費		【予算計上の経過】				
目		母子保健費		予算事業別概要目次				
				当初予算・P 9 9（健041）				
				【事業の概要】				
				母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気がかりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。				
				【事業の成果】				
				各地区で活動している子育てサークルや支援センターからの要望に応じ、子育ての正しい知識の普及や育児の悩みのグループワーク等を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立の防止につながった。また母子の愛着形成を促進し、子どもの健やかな成長・発達を促すことができた。				
当初予算額		1,348		平成24年度 平成25年度 平成26年度				
補正予算額		103		決算額 1,562千円 1,219千円 1,237千円				
予算流・充用額		1		幼児学級（延） 23回（217人） 22回（250人） 23回（196人）				
最終予算額		1,452		地区健康教育（延） 144回（2,965人） 145回（3,349人） 151回（4,449人）				
本年度決算額		1,237		【今後の課題・方向性】				
区 分		決算額		保護者の育児不安を軽減し、子どもの健やかな成長・発達を支援するため、ライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する				
国・県支出金		0						
地方債		0						
その他		0						
一般財源		1,237						
計		1,237						
(参考)								
前年度決算額		1,219		評価結果				
				育児不安を軽減し、子どもの健やかな発育・発達を支援するために今後もライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する。				

健046		項 目 名		6歳臼歯保護推進事業費	
主要な施策		6歳臼歯保護推進事業費		ページ	34
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費		【9次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P99（健042）			
目 母子保健費		【事業の概要】 平成9年度に6歳臼歯保護意識づけモデル事業として実施し、平成10年度から6歳臼歯保護推進事業として開始。			
(単位：千円)		【事業の成果】 全乳歯が生えそろう、第1大臼歯（6歳臼歯）の生え始める幼児期後期に、6歳臼歯の保護を目的とした歯の保健指導を実施し、生涯の歯の健康管理の意識付けを行うことで歯科保健水準の向上を図ることができた。 対象者：年長児とその保護者 実施方法：保育園、幼稚園を会場に、歯科医師による講話・歯科保健指導を行う。 委託先：鳥取県東部歯科医師会			
当初予算額		1,275		平成24年度 1,250千円 実施園 59園 参加人数 2,923人 平成25年度 1,229千円 実施園 58園 参加人数 2,900人 平成26年度 1,190千円 実施園 56園 参加人数 2,707人	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 6歳臼歯の生え始める機会に歯科保健についての意識付けを親子で行うことで生涯を通じた歯の健康づくりを継続して推進する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,275		評価結果 6歳臼歯の生え始める時期に親子で歯科保健について学び、生涯を通じた歯の健康づくりについて意識付けを図ることは重要であり、今後も継続が必要である	
本年度決算額		1,190			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,190			
	計	1,190			
(参考)		前年度決算額		1,229	

健047		項 目 名		2歳児歯科健診事業費	
主要な施策		2歳児歯科健診事業費		ページ	34
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,392			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,392			
本年度決算額		1,386			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	13			
	一般財源	1,373			
	計	1,386			
(参考)					
前年度決算額		1,423			
評価結果		3歳児のむし歯罹患率は減少傾向にあるが、2歳から3歳の時期にむし歯に罹患しやすい状況にあり2歳児歯科健診は重要である。生活習慣の中での口腔疾患予防教育を継続して啓発する。			

事業の概要	
【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196	
【9次総の施策体系】 1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P100（健043）	
【事業の概要】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月より2歳児歯科健診開始。 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ素塗布。	
【事業の成果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、虫歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、虫歯罹患率は減少傾向になった。	
平成24年度 1,308千円 受診者 1,390人 平成25年度 1,423千円 受診者 1,430人 平成26年度 1,386千円 受診者 1,347人	
【今後の課題・方向性】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。	
※その他財源の諸収入は、歯科健診歯ブラシ自己負担金。	

健048		項 目 名		2歳児フッ素塗布事業費	
主要な施策		2歳児フッ素塗布事業費		ページ	34
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】 母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P100（健044） 【事業の概要】 生え始めの乳歯にフッ素を定期的に塗布することでむし歯を予防するために、平成12年度より2歳児フッ素塗布事業開始。 【事業の成果】 生え始めて2～3年の乳歯は、エナメル質が未熟で虫歯になりやすい状態である。この時期に虫歯予防処置として、フッ素を継続的・定期的に塗布し保健指導を実施することで、乳歯の資質の向上と保護者の口腔への関心を高め、虫歯予防を図ることができた。 対象者：2歳児歯科健診の受診者 実施回数：中央：月2回 年間24回 東ブロック：年12回 南ブロック：年4回 西ブロック：年6回 実施方法：2歳児歯科健診時に1回目を塗布。2回目は歯科医師の指示により3か月～6か月後に実施。 平成24年度 488千円 受診者 2,350人 平成25年度 465千円 受診者 2,428人 平成26年度 496千円 受診者 2,312人 【今後の課題・方向性】 2歳から3歳にかけてむし歯罹患率は急激に増えるため、2歳児歯科健診においての歯科保健指導の充実と継続的なフッ素塗布を実施する。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	母子保健費				
(単位：千円)					
当初予算額	516				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	516				
本年度決算額		496			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	496			
	計	496			
(参考)		評価結果		2歳から3歳にかけての時期にむし歯罹患率が急激に増加するため、2歳児歯科健診時の歯科保健指導の充実を図りながら継続的なフッ化物塗布が必要である。	
前年度決算額		465			

健049		項 目 名		特定不妊治療助成事業費補助金	
主要な施策		特定不妊治療助成事業費		ページ	34
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196			
款 衛生費		【9次総の施策体系】1101			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P101（健045）			
目 母子保健費		【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。 （１）平成26年5月31日までに新規で助成を受けた場合 1年度に2回（初年度は3回）を限度に通算5年度で10回まで 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は5万円（以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については2万5千円）のいずれか低い額を助成。それ以上の回数になる場合は、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は2万5千円のいずれか低い額を助成。 （２）平成26年6月1日以降、新規で助成を受ける場合 妻の年齢が40歳未満の場合は通算5年度で6回まで。40歳以上の場合、初年度3回、次年度2回までの治療費を助成。内容については上記と同様。			
(単位：千円)					
当初予算額		10,991			
補正予算額		4,686			
予算流・充用額		△ 28			
最終予算額		15,649			
本年度決算額		13,999			
財源内訳	区 分	決算額		その他財産の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	13,999		手数料	0
	計	13,999		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		13,576		評価結果 少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。	
				【事業の成果】 平成24年度 13, 127千円 助成件数 実170名(延295件) 平成25年度 13, 576千円 助成件数 実179名(延382件) 平成26年度 13, 999千円 助成件数 実176名(延385件)	
				【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。	

健050

項 目 名

一般不妊治療助成事業費

主要な施策

一般不妊治療助成事業費

ページ

34

年度

H26

所 属 名

福祉保健部健康・子育て推進局
中央保健センター

会計名

一般会計

款

衛生費

項

保健衛生費

目

母子保健費

(単位：千円)

当初予算額

536

補正予算額

38

予算流・充用額

29

最終予算額

603

本年度決算額

603

区 分

決算額

財源内訳

国・県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

603

計

603

その他の財源の内訳

分担金

0

負担金

0

使用料

0

手数料

0

財産収入

0

寄付金

0

繰入金

0

贈収入

0

その他

0

(参考)

前年度決算額

487

評価結果

市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【9次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】予算事業別概要目次 当初予算・P101（健046）

【事業の概要】

保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。

特定不妊治療費については県・市の助成事業が実施されていたが、特定不妊治療の前段である人工授精については保険適用となっていなかったため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。

県が平成23年7月1日より人工授精費助成事業を開始したことに伴い、上乗せ助成をすることと少子化対策の施策とするため、市は平成23年10月1日から制度を開始した。

(1) 対象者

県から本事業の交付決定を受け、かつ申請時に市内に1年以上居住している人。

(2) 助成額と根拠

治療費の2割を通算2年度助成。県5割・市2割の助成を合わせて実質的な自己負担を3割。

【事業の成果】

平成24年度 568千円 助成件数 実65名（延70件）

平成25年度 487千円 助成件数 実57名（延59件）

平成26年度 603千円 助成件数 実69名（延76件）

【今後の課題・方向性】

今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。

健051		項 目 名		A類疾病予防接種費		
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	34	
年度		H26		所 属 名		
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名		事業の概要 【問合せ先】予防係 0857-20-3191 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P102（健048）、9月補正・P13（健009） 【事業の概要】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期接種の実施）予防接種法施行令第1条（政令で定めるA類疾病の指定）、第1条の3（定期接種を行う疾病及びその対象者）に基づき集団接種及び個別接種として実施する。 【事業の成果】 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。 平成24年度 277,927千円（BCG1,666件、生ポリオ857件、不活化ポリオ4,666件、三種混合5,801件、二種混合1,487件、四種混合1,195件、MR1期1,784件、MR2期1,683件、MR3期1,694件、MR4期1,431件、風しん3期1件、日本脳炎8,287件 平成25年度 214,141千円（BCG1,293件、不活化ポリオ1,876件、三種混合1,785件、二種混合1,218件、四種混合5,216件、MR1期1,691件、MR2期1,693件、日本脳炎6,483件 平成26年度 385,695千円（BCG1,601件、不活化ポリオ844件、三種混合430件、二種混合1,279件、四種混合6,388件、MR1期1,620件、麻しん1期1件、MR2期1,571件、日本脳炎6,410件、ヒブワクチン6,651件、小児用肺炎球菌ワクチン6,555件、子宮頸がん予防ワクチン88件 【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適切に実施していく。				
一般会計						
款 衛生費						
項 保健衛生費						
目 予防費						
(単位：千円)						
当初予算額						448,881
補正予算額						20,907
予算流・充用額						0
最終予算額						469,788
本年度決算額		385,695				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	385,695				
	計	385,695				
(参考)		評価結果	国の感染症予防対策の動向を見据えながら、予防接種法等に基づき適切に事業を実施する。			
前年度決算額		214,141				

健052		項 目 名		B類疾病予防接種費																																									
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	34																																								
年度		H26		所 属 名																																									
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター																																									
会計名		事業の概要 【問合せ先】予防係 0857-20-3191 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P102（健048）、9月補正予算・P13（健010） 【事業の概要】 平成13年の予防接種法の改正により高齢者に対し定期接種としてインフルエンザ予防接種を開始した。また、平成25年度から重度の心身障がい者・重症心身障がい児へのインフルエンザ費用助成を開始し、平成26年度には予防接種法施行令の改正により定期接種として高齢者肺炎球菌感染症予防接種を、任意接種である就学前乳幼児へのインフルエンザ接種費用の助成を開始した。 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td></tr><tr><td>決算額</td><td>95,303千円</td><td>97,075千円</td><td>149,126千円</td></tr><tr><td>インフルエンザ</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 65歳以上</td><td>31,191人</td><td>32,392人</td><td>33,091人</td></tr><tr><td> 60～64歳の一定の障がい者</td><td>85人</td><td>79人</td><td>72人</td></tr><tr><td> 重症心身障がい者及び重症心身障がい児</td><td></td><td>154人</td><td>170人</td></tr><tr><td> 就学前乳幼児</td><td></td><td></td><td>6,442人</td></tr><tr><td> 高齢者肺炎球菌感染症</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 65歳以上（経過措置あり）</td><td></td><td></td><td>5,836人</td></tr><tr><td> 60～64歳の一定の障がい者</td><td></td><td></td><td>39人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 インフルエンザ、肺炎球菌感染症による疾病の重症化、感染の拡大を防止するために、継続して実施する。					平成24年度	平成25年度	平成26年度	決算額	95,303千円	97,075千円	149,126千円	インフルエンザ				65歳以上	31,191人	32,392人	33,091人	60～64歳の一定の障がい者	85人	79人	72人	重症心身障がい者及び重症心身障がい児		154人	170人	就学前乳幼児			6,442人	高齢者肺炎球菌感染症				65歳以上（経過措置あり）			5,836人	60～64歳の一定の障がい者			39人
	平成24年度					平成25年度	平成26年度																																						
決算額	95,303千円					97,075千円	149,126千円																																						
インフルエンザ																																													
65歳以上	31,191人					32,392人	33,091人																																						
60～64歳の一定の障がい者	85人					79人	72人																																						
重症心身障がい者及び重症心身障がい児						154人	170人																																						
就学前乳幼児							6,442人																																						
高齢者肺炎球菌感染症																																													
65歳以上（経過措置あり）							5,836人																																						
60～64歳の一定の障がい者			39人																																										
一般会計																																													
款	衛生費																																												
項	保健衛生費																																												
目	予防費																																												
(単位：千円)																																													
当初予算額	114,696																																												
補正予算額	46,701																																												
予算流・充用額	△5																																												
最終予算額	161,392																																												
本年度決算額	149,126																																												
区分		決算額																																											
財源内訳	国・県支出金	0																																											
	地方債	0																																											
	その他	0																																											
	一般財源	149,126																																											
	計	149,126																																											
その他の財源の内訳																																													
分担金			0																																										
負担金			0																																										
使用料			0																																										
手数料			0																																										
財産収入			0																																										
寄付金			0																																										
繰入金			0																																										
贈収入			0																																										
その他			0																																										
(参考)				評価結果																																									
前年度決算額		97,075		国の感染症予防対策の動向を見据えながら、インフルエンザ、肺炎球菌感染症の予防接種を実施する。																																									

健053		項 目 名		風しん予防接種費助成事業費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	34
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 予防係 0857-20-3191			
款 衛生費		【9次総の施策体系】 3102			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P103（健049）			
目 予防費		【事業の概要】 予防接種により、風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐ。			
(単位：千円)		【事業の成果】 平成25年度より、大人の風しん予防に向け予防接種費の助成を行っている。			
当初予算額		7,449		決算額	
補正予算額		0		平成25年度 平成26年度 7,653千円 2,322千円	
予算流・充用額		0		助成人数	
最終予算額		7,449		19～50歳未満女性	
本年度決算額		2,322		MR混合 493人 79人	
				風しん単独 88人 45人	
				妊婦の夫	
				MR混合 229人 99人	
				風しん単独 36人 48人	
				【今後の課題・方向性】 風しんの流行状況や先天性風しん症候群の発生状況などを確認しながら事業の継続を検討する。	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		7,653		風しんの流行状況や先天性風しん症候群の発生状況などを確認しながら事業の継続を検討する。	

健054		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
主要な施策		子育て支援短期利用事業費		ページ	32
年度		H26		所 属 名	
				福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】 家庭支援係 0857-20-0122			
款 民生費		【9次総の施策体系】 1101			
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P83（健010）			
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での育児が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業及び平日の夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施。			
(単位：千円)		【事業の成果】 ショートステイ及びトワイライトステイ事業の利用件数は増加傾向にあり、事業の必要性が増している。 平成24年度利用延べ日数（ショートステイ301日、トワイライトステイ174日） 平成25年度利用延べ日数（ショートステイ481日、トワイライトステイ133日） 平成26年度利用延べ日数（ショートステイ631日、トワイライトステイ103日）			
当初予算額		2,819		【今後の課題・方向性】 保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、制度を継続して維持する。また、緊急的な日中の一時預かりの要望に応えられるよう、制度の拡充が望まれる。	
補正予算額		1,816		※その他財源の諸収入は、子育て支援短期利用者負担金。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,635		評価結果 保護者の養育支援や児童の健全育成の環境を確保するため、制度を継続して維持する。	
本年度決算額		4,329			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,410			
	地方債	0			
	その他	510			
	一般財源	1,409			
	計	4,329			
(参考)		前年度決算額		3,117	

健055		項 目 名		親子通所療育事業費	
主要な施策		児童発達支援事業費		ページ	31
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		298			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		298			
本年度決算額		297			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	297			
	計	297			
(参考)					
前年度決算額		292			

事業の概要	
【問合わせ先】発達支援係 0857-33-4012	
【9次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P103（健050）	
【事業の概要】 発達障がい又はその疑いのある又は成長や発達に心配や不安のある概ね2～3歳の幼児及びその保護者を対象とした療育活動 具体的には、週1回、10～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援員による療育プログラムの実施、保護者への療育指導、交流等を実施した。	
【事業の成果】 主に家庭にいて、発達に困難感を抱える幼児に対する発達支援を行うことによる発達促進と、その児の子育てに困り感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした児への接し方を伝え、共に児の発達を共有するとともに、教室後のｽﾏｰｽﾞな就園移行を行った。 平成24年度（11月～3月）：開催 8回、実 7組 延 53組参加 平成25年度（ 4月～3月）：開催 41回、実 22組 延 351組参加 平成26年度（ 4月～3月）：開催 45回、実 17組 延 296組参加	
【今後の課題・方向性】 保育園や幼稚園の就園前に、家庭以外的小集団の場所として、児童の発達を促し、保護者の子どもの理解と将来を見通せる力をつけていけるよう、今後も週1回の開催により療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。	

所 属 名	
福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター	

評価結果	発達上の困難を抱える児をもつ保護者にとって、就園前の家庭以外的小集団の場所として、他児や、保護者同士との交流を通し、児の発達促進、発達理解、将来を見通せる力をつけていくきっかけとなっている。今後もより専門性、内容の充実をはかりながら拡充をはかる。
------	---

健056		項 目 名		こども家庭支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	31
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		6,840			
補正予算額		815			
予算流・充用額		△ 72			
最終予算額		7,583			
本年度決算額		7,383			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,751			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,632			
	計	7,383			
(参考)					
前年度決算額		6,714			
事業の概要		【問合せ先】 家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正・P30 (健007) 【事業の概要】 1 児童虐待の通告相談対応 2 児童虐待の予防・支援対策の検討 3 鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 4 児童虐待防止に係る市民啓発に関すること 5 妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援に関すること 【事業の成果】 妊娠期から出産や子育ての不安・悩み等の相談支援を行い、養育者が身近で安心して相談できることにより、安心で適切な養育につながり、児童虐待の未然防止が図れている。 平成24年度：通告相談件数163件、子育て相談ダイヤル178件、早期母子支援408件 平成25年度：通告相談件数238件、子育て相談ダイヤル187件、早期母子支援336件 平成26年度：通告相談件数279件、子育て相談ダイヤル198件、早期母子支援375件 【今後の課題・方向性】 子育てを行う養育者に対し、身近で分かりやすく、ワンストップで利用しやすい、妊娠期から出産・子育て期まで安心して相談出来る総合的相談支援の拠点整備を図っていく必要がある。			
所 属 名		福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター			
評価結果		児童虐待防止について市民の理解を一層高めていくとともに、関係機関と連携を図りながら、育児に不安や困り感を抱える養育者等への相談・支援、児童虐待の未然防止、早期発見及び早期支援により、児童虐待防止事業を継続して行わなければならない。			

健057		項 目 名		養育支援訪問事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	31
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,580			
補正予算額		843			
予算流・充用額		△ 34			
最終予算額		5,389			
本年度決算額		5,143			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,522			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,621			
	計	5,143			
(参考)					
前年度決算額		4,702			
評価結果		養育者による家庭での養育が、安全に適切かつ十分に行われるように、家庭内で継続的に支援を行ない、また、カウンセリングによる専門的な助言により、養育者の養育力を確保していくために必要かつ重要な事業であり、今後も事業の導入が必要な世帯の把握に努め、支援の拡充を図っていく。			
事業の概要		【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P104（健051） 【事業の概要】 1 育児困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を要する家庭に対し、支援員の家庭訪問による育児相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施 訪問支援延べ回数：24年度304回、25年度462回、26年度572回 2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2日実施 カウンセリング延べ件数 平成24年度203件 平成25年度228件 平成26年度243件 【事業の成果】 事業の導入により、養育者による適切な養育が行われている。 【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄化など、家庭での養育力が低下する傾向にあり、今後も、安心して適切・十分に養育が行なわれるよう、支援していく必要がある。			
所 属 名		福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター			

健058		項 目 名		親と子のすこやか推進事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	31
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額		171			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		171			
本年度決算額		156			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	156			
	計	156			
(参考)					
前年度決算額		150			
評価結果		事業に参加している間、親は子どもを託児に預けて離れられ、親同士が子育て体験を話し、共有することで自己肯定感が高められ、リフレッシュして育児に向き合えるようになっている。また、子育て支援に関わる関係機関職員に対して継続的にスキルアップを図っていく。			
事業の概要		【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P104（健052） 【事業の概要】 1 強い育児不安や困り感を抱える保護者に対して、子育ての体験や悩みなどを、保護者同士が安心して語れる場を月一回提供 2 子育て支援・虐待予防に関わる関係機関支援者のスキルアップ研修 【事業の成果】 1 子どもを託児に預け、親同士が自身の子育て体験を話し、共有することで自己肯定感が高められ、子育ての自信・安心につながっている。 平成24年度（親62人、児68人） 平成25年度（親66人、児63人） 平成26年度（親60人、児51人） 2 子育ての支援者に有効な研修を企画・実施し、参加者も増えている。 平成24年度 19人 平成25年度 88人 平成26年度 63人 【今後の課題・方向性】 1 今後も育児に不安や悩みを抱える養育者が、自己肯定感を高め、自信を持って育児が行われるよう事業を継続していく。 2 支援者に習得してもらいたい研修を企画・実施していく。			
所 属 名		福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター			

健059		項 目 名		若草学園管理運営費			
主要な施策		市立若草学園運営費		ページ	32		
年度		H26					
会計名				事業の概要 【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正・P19（健009） 【事業の概要】 1 若草学園を運営し、発達支援が必要な幼児に対する療育、相談支援を実施。 2 平成27年4月から児童発達支援センター若草学園において相談支援事業を実施するための開設準備を行う。 【事業の成果】 1 発達支援が必要な幼児が通園し、療育の実施による発達支援を行った。 2 平成27年4月から相談支援事業開始のための実施体制を整えた。 【今後の課題・方向性】 児童発達支援センターとして、発達支援が必要な幼児の通園療育施設として若草学園を継続的に運営するとともに、地域療育等相談支援の充実を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、保育園等保育士共食費負担金、若草学園日中一時支援事業費、若草学園食費負担金。			
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	知的障害児通園施設費						
(単位：千円)							
当初予算額	25,363						
補正予算額	△ 10,185						
予算流・充用額		98					
最終予算額		15,276					
本年度決算額		14,468					
財源内訳	区 分	決算額					
	国・県支出金	248					
	地方債	0					
	その他	14,220					
	一般財源	0					
	計	14,468					
(参考)							
前年度決算額		24,520					
評価結果		鳥取・因幡定住自立圏域に唯一の施設であり、今後も発達上に困難感を抱える児童の発達支援及び親の相談・支援を行なっていく必要がある。					